

## 日本 NPO 学会 2021 年度予算案について

日本 NPO 学会会長

石田 祐

### 1. 概要

#### 1.1. 収支について

・研究大会のオンライン化に伴う事業規模縮小を想定し、2020 年度予算と比較して経常収益を少なく見積っている。ただし、その他各事業のオンライン化の影響で、経常費用も縮小すると想定され、収支としては前年度予算と同様に黒字になることを見込んでいる。

#### 1.2. 会費について

・2019 年度に学会事務局委託業者の変更を行った影響で、年会費請求業務が遅れ、当該年度の会費納入率は大きく低下したが、2020 年度は会費納入率が改善した。

・2021 年度も、前年度と同程度の会費収入を見込むと同時に、新規会員増大や会費滞納者への徴収強化による増収に努める。

#### 1.3. 研究大会及びセミナー開催費について

・2020 年度に開催された第 22 回年次大会は、オンライン化の影響により事業規模がそれ以前の半分以下となった。

・2021 年 6 月に開催予定の第 23 回研究大会も、オンライン開催が決定している。前年度と同様の予算規模を想定しつつ、エクスカーション等の講師謝金等を見積っている。

・第 23 回大会は開催のための外部助成金を獲得した。引き続き、第 24 回大会での助成金獲得に努めることとする。

・2020 年度に引き続き、2021 年度もセミナー（オンラインでのウェビナー）の開催が計画されている。前年度よりも開催回数が増えることを想定し、講師謝金等を増額している。

#### 1.4. 学会誌印刷・発送費について

・学会誌「ノンプロフィット・レビュー」は、Vol.20, No.2 の発行が 2021 年度にずれ込むこととなった。また、年度内には Vol.21, No.1&2 の発行が予定されている。したがって、2021 年度は、これら 2 号分発行することを想定した予算としている。

#### 1.5. 支払助成金（学術推進費）

・スタディグループ活動助成金は、2021 年度は休止となった。一方で、新たに若手研究者

の国際学会参加に対する参加費等の支援を検討しており、前年度と同額を見積っている。

#### 1.6. 会議費及び旅費交通費について

・2020 年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応として学会活動のオンライン化を図った結果、理事会・委員会等の開催にかかる会議費や旅費交通費がほぼ執行されなかった。

・こうした状況を踏まえ、2021 年度も、オンラインでの活動を前提とした予算を組んでいる。他方で、理事会・委員会等の一部対面開催の可能性も考慮し、会議費や旅費については一定額を見積ることとした。

#### 1.7. 委託費について

・会員業務を委託している（一社）学会支援機構への委託費は、会員名簿に記載の会員数によってその費用が変動する。2021 年度は、これまでニューズレター（郵送廃止）のみを配信していた団体等を会員数に含まないこととなったため、委託費の減額が見込まれる。

・学会事務局で雇用していた職員 1 名が、2021 年 3 月末で退職となるが、事務局を置く徳島大学の事情により、新しい職員の雇用が難しい状況となっている。そのため、職員が主に担当していた会計・経理業務を、（一社）学会支援機構に追加委託することについて検討を進めている。その追加委託分を、新たに委託費として見積っている。

#### 1.8. 広報費について

・2021 年度は、学会事務局内に広報班を設置し、学会の広報体制の確立および広報の充実化を図る。また、会員拡大のための広報のあり方を検討し、パンフレット作成、ロゴデザイン・WEB デザイン等の情報発信の具体化をすすめる。こうした広報の充実に向けた予算を広報費として見積っている。

#### 1.9. 日本 NPO 学会賞関連費（特別会計）について

・2020 年度に応募された第 19 回日本 NPO 学会賞の候補作品は、前年度よりも多い 13 件であった。また、候補作品の審査を前年度よりも多い数の委員が担当することとなった。そのため、審査用の図書購入費が増額した。

・2021 年度は、審査用図書の購入必要数の変動に対応できるよう、図書購入費を増額している。